

議会せきがはら

第

148

号



関小 関ヶ原合戦語り太鼓 新春打ち初め会
(1月21日 中央公民館にて)

2～3頁 ◆ 12月定例会

4～10頁 ◆ 一般質問

10頁 ◆ 委員会報告・議会日誌



- 平成24年度一般会計と7つの特別会計の決算を認定
- 平成25年度一般会計補正予算18,549万2千円を追加
- 一般質問「町長就任1年の現状と課題について」「原子力災害への対応について」「災害に対する危機管理について」「自治会組織の見直しについて」など、4名の議員が町政を問う

平成25年第5回定例会は、12月5日から20日まで16日間の会期で開かれ、平成24年度一般会計及び7つの特別会計の決算認定、条例の一部改正、補正予算などの重要案件について審議を行いました。

こんな事が決まりました

条例関係

☆関ヶ原町廃棄物処理施設建設基金条例の一部を改正する条例について

施するため、基金設置の目的に医師確保を追加し、併せて条例名の一部を病院事業基金に改めるものです。

南濃衛生施設利用事務組合への加入により、処理施設の建設を行うことはいいため建設を整備に改め、目的を処理施設整備等の関連事業、組合への負担金等に要する経費に充てるためとするものです。

☆消費税率及び地方消費税率の引き上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例について

平成26年4月より、消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、17の条例について使用料等を改正するものです。

☆関ヶ原町国保関ヶ原病院建築基金条例の一部を改正する条例について

改正する条例

行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例、小学校及び中学校の設置等に関する条例、公民館条例、関ヶ原ふれ

今年度より岐阜大学地域医療医学寄附講座開設事業を実施

あいセンターの設置及び管理に関する条例、体育館条例、運動広場設置及び管理に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、斎苑設置及び管理に関する条例、農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、グリーンウッド関ヶ原の設置及び管理に関する条例、流水占用料等徴収条例、駐車場の設置及び管理に関する条例、都市公園条例、公共下水道条例、浄化センター管理条例、上水道給水条例、病院使用料及び手数料徴収条例

☆関ヶ原町営住宅等の整備基準を定める条例の一部を改正する条例について

条例名中「関ヶ原町営住宅」を「関ヶ原町営住宅」に改正するものです。

☆関ヶ原町営住宅管理条例の一部を改正する条例について

条例名中「関ヶ原町営住宅」を「関ヶ原町営住宅」に改

め、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改正されたため、関連の条文を改正するものです。

報告・承認

☆平成25年度一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めるとについて

9月4日の豪雨、並びに9月15・16日の台風18号による公共土木施設、農業施設の災害復旧事業の測量設計業務委託料899万円の追加補正を専決処分により定めたことの報告を受け承認しました。

☆平成25年度一般会計補正予算(第4号)の専決処分の承認を求めるとについて

関ヶ原小学校体育館の雪止めを取り付け金具の老朽化により降雪前の早期補修が必要なため、88万2千円の追加

補正を専決処分により定めたことの報告を受け承認しました。

☆平成25年度一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認を求めるとについて

9月4日の豪雨による公共土木施設の災害復旧工事等に伴い、3820万円の追加補正を専決処分により定めたことの報告を受け承認しました。

補正予算

☆平成25年度一般会計補正予算(第6号)

歳出の主な内容は、各科目全般を通して今年度の人事異動による増減と人件費の決算見込みにより320万1千円の減額、子ども子育て支援新制度管理システム構築事業353万円、岐阜大学地域医療医学寄附講座開設事業750万円、駅前観光交流館整備事業497万9千円、道路改修・補修800万円、農業用施設災害復旧費1億727

万2千円の増額など総額1億348万7千円を追加するものです。

☆平成25年度一般会計補正予算(第7号)

緊急雇用創出事業の一環として関ヶ原観光推進事業252万3千円を追加するものです。

☆平成25年度国民健康保険補正予算(第3号)

平成24年度の国庫支出金の交付額の確定に伴う返還金57万2千円を追加するものです。

☆平成25年度介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

臨時職員賃金の決算見込み114万2千円を追加するものです。

☆平成25年度病院事業会計補正予算(第1号)

職員給与費343万6千3百円を追加するものです。

平成24年度
一般会計・特別会計
決算認定

歳出総額66億円

一般会計43億円

(前年比12、0%増)

特別会計23億円

(前年比1、7%減)

9月定例会において継続審査として決算審査特別委員会に付託されていた一般会計と7つの特別会計については、各決算審査特別委員会において審査の結果、認定して差し支えないとの報告が議会に提出され12月定例会において認定されました。



平成24年度一般会計・特別会計決算の概要

区	分	収入済額	支出済額	差引額
一	般 会 計	45億6,650万3千円	43億3,498万8千円	2億3,151万5千円
特別会計	後期高齢者医療	1億104万7千円	9,733万円	371万7千円
	国民健康保険	10億5,435万7千円	9億9,017万4千円	6,418万3千円
	介護保険	6億5,452万5千円	6億3,814万8千円	1,637万7千円
	介護サービス事業	1億9,295万1千円	1億2,451万2千円	6,843万9千円
	玉農業集落排水事業	1,712万6千円	1,632万7千円	79万9千円
	今須農業集落排水事業	3,145万6千円	2,986万5千円	159万1千円
	公共下水道事業	3億6,900万7千円	3億6,586万1千円	314万6千円
	合 計	24億2,046万9千円	22億6,221万7千円	1億5,825万2千円

4人の議員が町政について一般質問を行いました。

小谷 清美 議員

・町長就任1年の現状と課題について

田中 由紀子 議員

- ① 若年世帯の集合住宅で人口減少に歯止めを
- ② 買い物弱者への支援策を
- ③ 原子力災害への対応について

川瀬 方彦 議員

・災害に対する危機管理について

室 義光 議員

- ① 会計管理者について
- ② 自治会組織の見直しについて
- ③ 関ヶ原病院経営改革について

一般質問

聞きました！ 行政の考え8項目



小谷 清美 議員

質問

町長就任1年の現状と課題について

問

① 関ヶ原中学校の改築について、ソフト面や卒業記念樹等について教職員からの要望は出されているか。

② 関ヶ原病院の経営改善について、当初平成26年4月までに経営形態の見直しを行い、公営企業法の全部適用に移行する予定であったが、1年先延ばしせざるを得ない旨発言された。改めて経営改善へ向けての町長の決意を伺う。
具体的に、

ア. 送迎バスの導入について
イ. 病床数100床について

ウ. 在宅医療、夜間診療が実現すると、現在の医師数からみてどれほどの収入増になるのか試算を伺う。

エ. 院外処方にした場合、薬剤師は何人減となるか。薬品費は減るのか。薬品在庫はどれくらい減らせるのか伺う。

③ 町土の保全活用について環境整備の方向性は見出されたか伺う

④ 今年度有害鳥獣被害防止総合対策整備事業としてワイヤメッシュ柵を今須上の谷地区、今須小貝戸地区、山中地区、松尾地区の4地区において総延長18、6kmで

設置されたがその効果はあったのか。実施後聞き取り調査は実施されたのか伺う。

⑤ ヤギ事業について、北小跡地でのヤギの飼育は限界で飼育頭数を調整したいと聞かすが、現在ヤギは何頭飼育しているのか。仮に50頭にした場合、臨時職員賃金、消耗品費、飼料代、糞尿処理委託料はどれくらい削減できるか伺う。

⑥ ヤギ乳製品開発について、ヤギ乳が余っていると聞く中でチーズ等新たな乳製品開発はどうなっているのか伺う。



(松尾地区の防護柵)



(今須上の谷地区の防護柵)

⑦ 医療費助成について、出生数が減少している中で、安心して子育てできる環境整備をすすめる必要があると町長は述べられている

が、中学生までの医療費補助について、当町の所得制限ははずすべきだと考えるが、町長の考え方を伺う。

⑧ 駅前の観光交流館整備事業について

オ 駅前の焼き肉店の権利購入費、補償費等議会で議決したが、仮契約はされたか伺う。

カ 土地の有効活用をするために地権者の方のご協力は是非とも必要であり円滑に進めていただきたいが現状はどうか伺う。

キ 設計コンペについて、どういった項目を示してコンペに出されたか伺う。

ク ソフト面については誰が観光交流館を運営していくのか現状はどうなっているのか伺う。

ケ 観光協会設立準備委員会

の開催回数、協議内容を伺う。駅前民家活用計画策定協議会についても協議内容を伺う。

コ 都市再生整備計画について、すでに事業申請がされたと聞かすが、事業内容と事業費の年度計画、資金計画について伺う。

答【町長】

① 設計の段階にて校長及び教頭先生から設備等の要望を伺っている。ある程度反映させていただいている。

多目的教室を配置し余裕のある学習空間を設けるなど、より良い環境のもとの学力向上を願っている。

卒業記念樹については、特に要望は聞いていないが、移設を計画している。

② 病院の進むべき方向性が見えてこない中、経営形態を公営企業法の全部適用に移行しても、院長に大きな負担がかかることを懸念して1年先延ばしにしたという判断である。

ア 送迎バスの導入について、ふれあいバスの土曜日午前中の運行を4月から病院で実施する方向で検討している。

イ 入院患者さんの将来予想見込み数を考慮し許可病床数を129床とし、現在の看護師等不足を解消し、稼働率を110床(85%)を基準に考えている。

ウ 地域包括医療ケアの推進として、訪問診療を訪問看護と連携し取り組んでいる。現在訪問診療は、一人の医師が週2回2人の患者さんの診療にあたっている。収入増については、一人あたり年間216万円になる。

エ 院外処方にした場合の人員削減は1名の減と考える。外来分の薬剤購入費の減は約3億円、薬品在庫の減としては約1,500万円と思われる。

③ 環境整備の方向性については現在のところ具体策は見出せていない状況である。

④ 今年度始めて町内4団体で約19kmの防護柵設置を実施したもので、水稲収穫後に着手し概ね完了されている状況である。事業完了には至っていないが被害が軽減されることを期待している。聞き取り査については、農作物の生産時期を目的に被害の状況を伺いながら今後の他地域への推進に反映させていきたい。

⑤ 12月19日現在のヤギの飼育頭数は93頭である。仮に50頭飼育の場合、今年度の予算ベースで試算比較すると臨時職員賃金で常勤4名体制から3名体制で約3割の削減が見込まれる。消費品費では、約2割程度の削減見込み、飼料代については、約3割が見込まれる。糞尿処理委託料も飼育料と同様で約3割の削減となる見込みである。

⑥ ヤギ乳の余剰分については、今年度新たにヤギ乳を使ったプリン、パンを1年

の試作期間を経て発売開始をした。チーズ製品に関しては、専門的な知識が必要なため大垣養老高校食品科学科と連携し開発をすすめているが現在は商品化に至っていない。

⑦ 中学生までの医療費助成について、所得制限の撤廃は考えていないが、範囲を同居直系尊属世帯合算から父母のみの所得合算というふうな見直しを考えている。その場合の経費は直系尊属から父母のみとした場合は6世帯8名で約22万円の増加、全部撤廃の場合は約39名で年間約107万ほどの増加になる。

⑧ 駅前交流館整備についてオ 仮契約はしていない。カ 土地の有効活用をするために地権者及び権利者ともご理解をいただいております。に向けて事務を進めている。

キ 設計コンペの項目については「敷地の特徴を生かした木造風」、「古戦場のま

関ヶ原らしさのある外観」

を基本構想とし、施設内容として、休憩喫茶提供スペース、観光案内所、24時間利用可能なトイレやコインロッカー、駐車場等示している。

ク、運営については、指定管理者制度を活用し検討を進めている。

ケ、観光協会設立準備委員会を現在まで3回開催している。内容については、目的、名称、事業内容の提案・規約について等協議している。

駅前民家活用計画策定協議会は、空き前観光交流館検討協議会に変更し7名の方と現在まで2回会議を開催した。内容は交流館のあり方から施設内容及び設計プロポーザルについて協議した。

コ、来年度駅前観光交流館事業に7千万円、地域交流センター整備事業に3億円、陣野野町民交流広場事業に1億5千万円等5年間で5億8千万円の事業である。

再質問

① 病院事業について、送迎バスはデマンドバスを導入したいというが、患者利用者をどのように把握していくのか。その場合経費増と変わらないか。

② 病床数129床にするのはいつの時期にするのか。

③ 薬品を買い取りにするメリットはあるのか。

④ 病院経営改革についての意識を伺う。

答〔町長〕

① 今の巡回バスをより細かく停留所を設定するもので、利用したい方が登録をすることで利用者数を把握していく。経費的な面については、国の補助等を考慮しながら検討させていただく。

② 病床数については適正な時期、将来見込みを立てた上でやりたい。

④ TQM活動により職員の間で意識改革を図っている。その中で経営感覚の取り組み

について努力している。医療事務における改革の指摘ができるような外部のスタッフを導入するといった、目先を変えた形の中で改革を進めていきたいと考えている。

答〔参事兼病院事務局長〕

③ 薬品の買い取りについて、現在は、包括委託の形でやっている。その場合期切れの薬品は在庫として残るが、月額5万円ほどで資産消耗として落とすことができる。

再々質問

① ジェネリックについての周知について病院、薬局、国保等で説明する必要はないのか。

答〔参事兼病院事務局長〕

ジェネリックを使ってもいいという判断はドクターが行うが、国の政策の部分もあるので広報できるところは広報していく。



② 都市再生整備計画については、5年10年の財政計画を立てないと本当にできないと思うが町長の思いを伺う。また、町の人件費は総予算の20、4%だが、いかに人件費を減らすか町長の思いを伺う。

答〔町長〕

財政的な問題というのは非常に大きなウェイトを占めているため、できる限り補助金や経費の安い起債、交付金等で行っていく。人件費については、事業を進めるための最低限の人数を考えながら人員を確保させていただきたい。



田中由紀子 議員

質問 1

若年世帯の集合住宅で人口減少に歯止めを

問

町の高齢化率は30%を超え、毎年100人以上が亡くなっているが若い世帯を増やしていかないと人口は減少するばかりである。ユニチカ跡地に若年世帯向けの集合住宅を建設することを提案するがいかがか。

答〔町長〕

住宅団地の造成事業等定住対策の検討は必要であると考えるが、財政状況や建設用地確保等多くの検討課題がある。現在集合住宅の建設は困難であると考える。旧ユニチカ跡地については、都市再生整備計画事業における駅北利用計画構想策定事業に位置づけられその中で検討課題となるが、ユニチカ跡地での建設は考えていない。

再質問

関ヶ原町はJR本線、インター、国道等利便性は高いと思うが、ぜひ前向きに取り組

んでいただきたいがいかがか。

か検討していく。

答〔町長〕

ユニチカ跡地は、先般公社から買い取りをしたが、帳簿価格は非常に高い土地である。別の町内の場所です住民が増えるような方策、増えないまでも維持できるようなことができないか考えていきたい。

再々質問

ユニチカ跡地は確かに高い値で町が買い取ったが、町の財産と考えればこの財産をどうやって生かしていくか活用すべきか考えてみたとき、集合住宅という方向性も検討できると思うし、人口が減るといことは町民の意識もしぼんでいくと思う。町民も元気になる施策が必要だと思つがいかがか。

答〔町長〕

人口が減ればそれだけまちの活気が失われるのは確かである。住民増につながる施策をどうやって展開させていく

質問2

買い物弱者への支援策を

問

今年7月に町内のスーパーが廃業したが、町民にとっては生活に大きな影響を及ぼしている。JAにしみの移動販売車で週1回玉と今須地域で商品の販売を始めたが、町民として町民の課題として位置づけるべきではないか町長の認識を伺う。

答〔町長〕

JAの取り組みは今年4月から生活支援事業として提案されている。それも支援策の一つであるが、既存の店舗も利用していただきたい。買い物環境を考えると非常に大きな課題である。具体的な対応策はないが検討していく必要があると考える。

再質問

経済産業省では、買い物弱者への補助があると聞くので事例等参考に具体的な支援策を検討していただきたいがいかがか。

答〔町長〕

経済産業省での補助事業については、まちの状況等条件があるかと思う。宅配サービス、移動支援補助等は確かにメリットはあると思うが今後の検討とさせていただきます。

質問3

原子力災害への対応について

問

① 去る12月1日、岐阜県主催による原子力災害の防災訓練が今須地区で行われたが、町長は今回の訓練についてどのように感じられたか伺う。
② 被爆線量が20〜100シベルトになると1週間の

うちに避難しなければなら

② 原子力災害が発生した場合

ないとしたら、誰がどのように避難させるのか。町の防災計画にどのように示されているか伺う。

② 原子力災害が発生した場合には県からの情報により災害対策本部を設置し指示を行うこととしているが、現在、県で避難計画を策定中のため今後、県の計画をもとに町としての計画を考えていきたい。

③ 原子力災害についての住民への情報提供と周知について伺う。

③ 原子力防災に係る情報だけでなく防災全般に係る情報は、広報を通じて町民の皆様へ情報提供し、防災への意識の高揚に努めていきたい。

答〔町長〕

① 県が実施した「放射性物質拡散シミュレーション結果」によると、原子力災害が発生した場合には、関ヶ原町が被害を受ける可能性が示されており、今回の訓練を県とともに実施したところ今須地区の住民の方には積極的に参加していただいた。訓練を通じ、原子力災害発生時に自らがとるべき行動、行政により講じられる対策、安定ヨウ素剤の効能等少しは理解を深めていただけたものと思う。今回の訓練をきっかけに継続的な理解促進に取り組んでいきたい。

答〔町長〕

① 県が実施した「放射性物質拡散シミュレーション結果」によると、原子力災害が発生した場合には、関ヶ原町が被害を受ける可能性が示されており、今回の訓練を県とともに実施したところ今須地区の住民の方には積極的に参加していただいた。訓練を通じ、原子力災害発生時に自らがとるべき行動、行政により講じられる対策、安定ヨウ素剤の効能等少しは理解を深めていただけたものと思う。今回の訓練をきっかけに継続的な理解促進に取り組んでいきたい。

③ 原子力防災に係る情報だけでなく防災全般に係る情報は、広報を通じて町民の皆様へ情報提供し、防災への意識の高揚に努めていきたい。

再質問

① 県の避難計画というより町自身がどうやって避難するか考えるべきではないか伺う。
② 防災に関する説明会等開



原子力災害の防災訓練(今須地区)

いて欲しいかがか。

答【町長】

① 町単独で避難先の町を決めることは難しいので県を通じて対応をお願いするほうがよいと考えていることをご理解いただきたい。

② 現実味のない説明会を行っても意味がないので、広報等でまず一読していただき、その上で原発の再稼働があったときに説明会を開くというのが順序ではないかと考える。



再々質問

再稼働は絶対させてはならないというのがわたしの主張である。今後の計画時には、

県のシミュレーションの説明会をやっていたらできるようお願いしたいが伺う。

答【町長】

県のシミュレーションについて、今須地区で実施したものは福島原発以上の災害が起きた場合を想定されていることとはご理解いただきたい。



川瀬 方彦 議員

質問

災害に対する危機管理について

問

① 関ヶ原町における災害において、9月に台風による災害が発生し豪雨により被害に見舞われたが、10月伊豆大島での土砂災害発生が報道されている中、26〜28

日まで町長・監理官が出張された。直接の台風の影響はなかったが、トップ2人が不在の時期があるのはいかがか。関ヶ原町の地域防災計画では、「対策本部長は町長が、副本部長は監理官が任務し、本部長が欠けた時はその任務は副本部長が任務する」と記載があるが、大災害が発生したとき正副本部長が不在の場合誰が本部長として指揮管理するのか伺う。

答【町長】

2人が出張したことについては深くお詫びする。もし町長不在になった場合は、第1順位は監理官、第2順位は総務課長と規則に定められているので、この場合は総務課長が指揮管理することになる。

問

② 大災害に向けた、平常時の取り組みと危機管理体制はどうなっているか伺う。

答【町長】

関ヶ原町防災会議を置き、災害が発生し、またそのおそれがあるときは、災害対策本部もしくは災害警戒本部を以て対処することとしている。

問

③ 11月8日に小池地区で住宅火災が発生し、地域住民による初期消火を実施したが、消火栓から火災現場までホースが届かず消火が思うようにできなかったと聞くが、各地区における消火栓がどの場所にある、消火ホースは何本収納されているのか。どこまでホースが届くのか。防火水槽はどこにあるのか等どのような形で住民に周知徹底されているのか伺う。

答【町長】

各自治会による消火栓訓練時に、各地区内の消火栓や防火水槽の位置及び消火栓ホース収納箱の用具を確認している。

ただくようにお願いをしている。災害時ホースが足りなければ違うホース収納箱から使用するようお願いをしている。

問

④ 自主防災組織設立に向けて、今後の取り組み・方針について伺う。

答【町長】

自分たちの地域は自分たちで守るといふ地域の人々のコミュニティ連帯意識に基づく防災活動が不可欠と考える。自主防災組織の重要性についての認識を広め育成を図り、今後も自治会等で自主防災組織が結成されるよう支援していきたい。

再質問

① 町内消火栓282箇所を全域を網羅できるのか。
② 町トップ2が常に危機感をもっていないと安心安全



なまちづくりはできない、役場内における意思疎通もとれないと思うが、仮に災害が発生した場合、災害対策本部が設置されるが、各課として行う役割を総務課長と住民課長にお尋ねする。

答【町長】

① 消火栓での水量は限られている。初期消火及び補助水利の位置づけになるが、防火水槽124箇所、だいたい150メートル間隔におくよう整備を進めている。

答【総務課長】

② 災害対策本部を設け、本部長の命を受け所属の職員を指揮監督をする。総務課(部)の場合は、対策本部の中心的な役割を担い、各課(部)への指揮に関すること、或いは災害に関する情報収集、関係機関との連絡調整が主な内容となっている。

答【住民課長】

住民課(住民福祉部)は、命を受けた後、相談窓口の開

設、食料等の供給、義捐物資等の受け入れ、要援護者の方の支援を行う。また、やすらぎにおいては、体調が悪い方に対する健康調査・健康相談等を行うこととなっている。

再質問

大災害に備え職員の意識付けが必要であるが、すべては安心安全のまちづくりのため関ヶ原町として今後どのように実施されるのか

答【町長】

職員がいかに動くかが重要となるが、垂井町では、非常招集訓練や規律訓練等実施されていると聞くが、先進事例も参考に平常時に訓練を取り入れたいと考えている。



室 義光 議員

質問1 会計管理者について

問

現在、会計管理者は監理官が兼務している。町民の血税を預かり町政に反映させ、議決した予算の執行チェックも果たさなければならず町の金庫番として専従にするべきと考えるが町長の方針を伺う。

答【町長】

平成19年4月に副町長を置かない条例を制定しているため特別の職として監理官をおいている。兼務については、適材適所の人事管理をしており、事務が適正に遂行されていると考えている。監査委員による定例の会計監査を毎月受けており会計業務も適正に執行されている。財政厳しい折、人件費の削減面も視野に入れながら今後検討していく。



質問2 自治会組織の見直しについて

問

関ヶ原町内において、50の自治会組織の活動が行われているが、人口の減少とともに高齢化が進む中で、自治会活動に支障がでてくると思われる。各自治会の実情もあると思うが区割りの再編が必要ではないかと考えるが町長の考えを伺う。

答【町長】

再編に向けた取り組みについては支援をしていきたいが、各自治会において実情が異なり諸問題があるため、直接の判断は地元自治会に委ねざるを得ないと考えている。

質問3 関ヶ原病院経営改革について

問1

① 平成25年度末の収支及び損益の予測を伺う。

答【町長】

平成25年度の収支の伸び率は、上半期の収支を基に、営業収益で約2%の増、医業費用は1、5%の減を見込み、損益の見込みは、上半期は5千2百万円を見込み、決算見込みとしては1億円弱の損失が見込まれる。

問2

関ヶ原病院の医師確保のため寄附講座が開設されるが、大学医学部の人事異動があれば考えも変わると思われ不安がもたれる。医師派遣が担保されるのか町長の見解を伺う。

答【町長】

岐阜大学との寄附講座は地域医療運動器医学講座の設置に関する経費を寄附するもので関ヶ原町を中心とした地域における運動器疾患研究及び医療ネットワークの構築、地

域医療教育を主目的に設置されるものである。整形外科の医師派遣は非常勤派遣から常勤化を確保し1名の常勤医師を派遣していただいた。今後の継続的な医師派遣にはご理解願えると思っている。

問3

町長は26年4月からの全部適用とする病院経営形態計画を変更されたが、その理由を伺う。また、町長の病院改革はいつ実行されるのか伺う。

答〔町長〕

病院の進むべき方向性が見えてこない中、全部適用に移行しても院長に大きな負担がかかることを懸念しての判断である。また、病院改革については、平成26年度からの第2次病院改革プランの計画を策定し今後の関ヶ原町の地域医療の充実に向けた病院の規模、運営、方向性をまとめ経営改革に取り組みたい。

再質問

① 会計管理者は兼務によって事務処理の公正を確保すること及び独立の権限をもって事務作業が実行可能か伺う。

② 自治会の区割りを5年から10年までに見直す考えはあるか伺う。

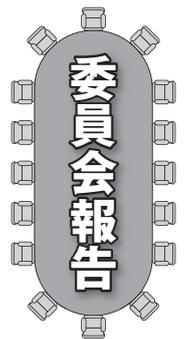
③ 関ヶ原病院の改革について、住民にアンケート調査の実施の考えはあるか伺う。

答〔町長〕

① 兼務については、兼務が可能な職員が配置できるかどうかで判断していく。

② 地域地域の実情を踏まえながら話し合いを進めないと話とはまらなと思うのでこの先10年までにできないかということについては正直わからないということをご理解願いたい。

③ アンケートについては、検討課題とさせていただきます。



議会運営委員会

11月27日
○12月議会定例会の会期日程を決定し、総務課長より提出議案等の説明を受けた。その他として、3月議会定例会の開催予定日を決定した。

総務民生常任委員会

12月5日
○消費税増税の中止を求める請願についての審議を行った結果、この請願については不採択との結論に達した。

議会全員協議会

12月20日
○浅野正議員より防災無線で町のイベント等のお知らせを試みてはどうかと提案があり、町長は可能な限りお知らせしていくと回答した。

議会活動日誌

〔11月〕

- 3日 関ヶ原町功労者及び美術展の表彰式
- 7日 一般会計・特別会計決算審査特別委員会
- 12日 全国環境整備事業協同組合連合大会
- 13～14日 町村議会議長会全国大会（東京）
- 21日 関ヶ原病院との意見交換会
- 25日 知事との意見交換会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 関ヶ原町社会福祉大会
- 3日 県評議委員会及び理事会
- 5日 第5回議会定例会（初日）
- 5日 総務民生常任委員会
- 12日 不破の教育研究大会
- 20日 第5回議会定例会（最終日）

〔1月〕

- 30日 年末夜警
- 4日 関ヶ原町消防団出初め式
- 9日 不破消防組合出初め式
- 11日 新春かるた会
- 12日 関ヶ原町成人式
- 30日 岐阜県町村議会議長会及び合同懇談会

あなたも議会を傍聴してみませんか。
3月定例会初日は
3月11日（火）
開催の予定です。